



第2回 政策シミュレーション成果概要

徹底検証：台湾海峡危機 日本はいかに備えるべきか

令和4年8月

一般社団法人 日本戦略研究フォーラム

Japan Forum for Strategic Studies

Japanese Contribution for The World Security & Stability

この報告書は一般社団法人日本戦略研究フォーラム
主催の台湾海峡危機に関する政策シミュレーション
の成果をとりまとめたものである。当フォーラムの
許可を得ない転載と複製は固く禁じる。

一般社団法人 日本戦略研究フォーラム

1 政策シミュレーションの実施概要

(1) 主 催

一般社団法人 日本戦略研究フォーラム（会長：屋山太郎）

(2) 目 的

ア 台湾海峡が不安定化するシナリオに基づき、焦点を絞った政策シミュレーションによって我が国の安全保障上の課題を抽出し、政策提言に繋げる。

イ 政策立案者、専門家及びメディアの幅広い参加を得て、シミュレーションを実施・公開することにより、参加者の一層の理解の深化と国民の意識向上を図る。

(3) 日時／場所

令和4年8月6日（土）13：00-18：00

7日（日）09：00-17：30

／ホテルグランドヒル市ヶ谷（瑠璃の間）

(4) 参加者及び担当役職

別紙第1「参加者及び担当役職」の通り。

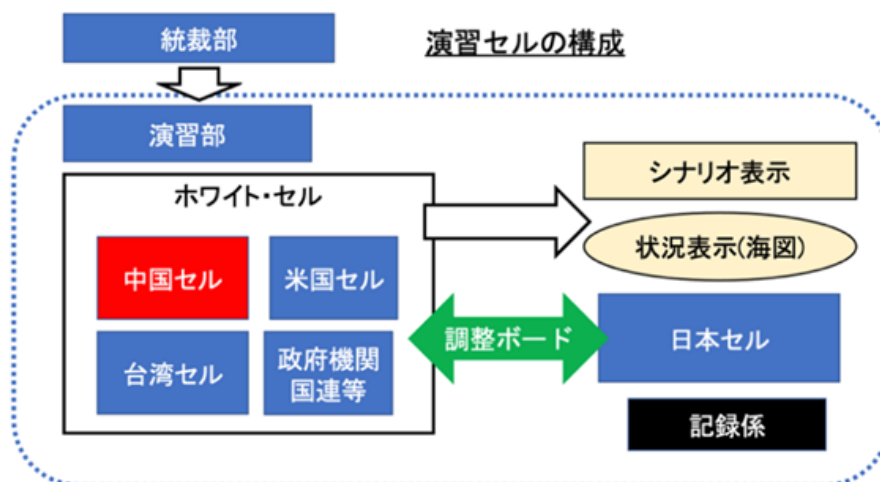
2 政策シミュレーションの構成等

(1) シミュレーションの形式

9大臣会合を模擬した机上演習（Table Top Exercise, TTX）形式とした。

(2) 演習セルの構成

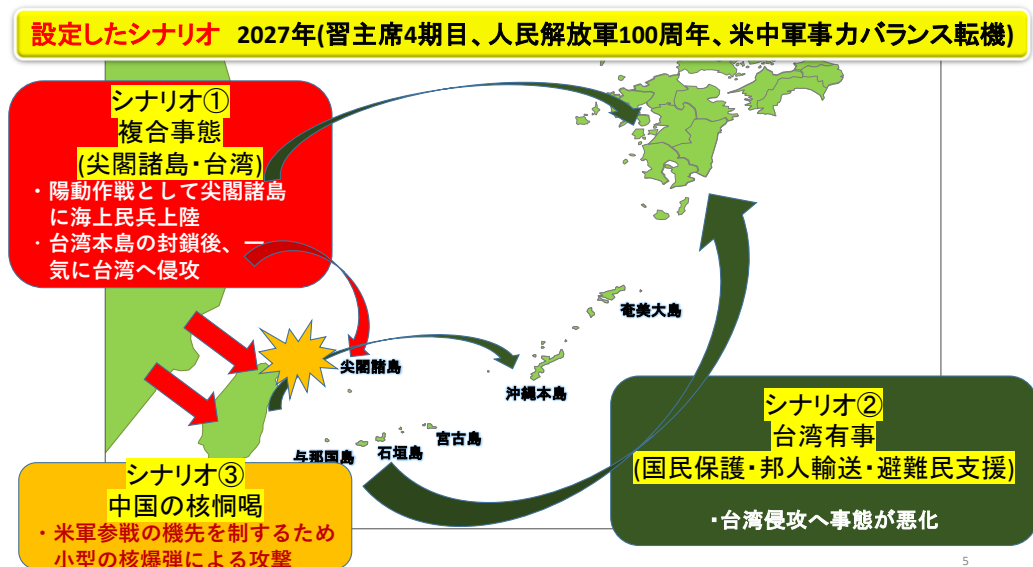
演習セルは日本セルとホワイトセル（レスポンス役）を設置し、アクションは日本セルのみに実施させる一方統裁方式とした。



(3) 設定シナリオ

シナリオは課題と政策提言を引き出すために以下の3つを設定した。生起の蓋然性は問わず、背景想定は共通するが、各シナリオに連続性は持たせなかった。

- ① グレーゾーンからの急激な事態の拡大
- ② 邦人輸送・国民保護・避難民対処
- ③ 中国の核による恫喝と使用



(4) 中国の可能行動の仮定

- ア 中国は可能な限り軍事行動に訴えず、情報戦／認知領域の戦い、サイバー攻撃、台湾国内の工作員、反政府勢力、海警、海上民兵を動員して台湾に騒擾を起こす。
- イ 三戦が目論見通りに運ばず、台湾の平和的統一の希望が潰えた場合、中共指導部は武力を用いた台湾統一を決定する。台湾の通信、交通を遮断し孤立させる。台湾の政治・軍事指導者の斬首作戦を行ない、親中派政権の樹立を図る。
- ウ 対外的には武力侵攻ではなく国内治安問題とし、必要な場合の第3国への軍事力の使用については自衛のための武力行使と主張する。第3国の介入を抑制するため国際社会に対して三戦（心理戦、輿論戦、法律戦）を展開し、日本国内における不法行動等により厭戦気運（日米離間、台湾不介入）を増長させる。
- エ 日米に対する三戦の効果が不十分な場合、台湾の封鎖と核恫喝によって日米同盟の発動を抑止する。それでも米国を抑止できない場合、在日米軍基地やグアム基地、空母機動部隊などの軍事目標を攻撃する。
- オ 核の恫喝・限定使用による「エスカレーション抑止」戦略を遂行するが、全面戦争を避けるためアメリカ本土や非軍事目標は攻撃しない。

(5) 背景想定

別紙第2「シミュレーションの背景想定」の通り。

3 経過概要

(1) シナリオ①「グレーゾーンの急激な拡大」

ア シナリオの概要と目的

中国が明確な意図（最終的な台湾の武力統一）に基づき、南シナ海、東シナ海の軍事的緊張を高め、陽動作戦として尖閣諸島に対する現状変更を行う。並行して中国は、台湾の独立を志向する総統候補を非難する一方、中国に宥和的な国民党を支援する三戦を展開。日本の関心を尖閣事案対処に集中させたところで、台湾の政情不安回復を理由に台湾本島の封止を宣言し、偽旗作戦によって一気に台湾への斬首作戦を決行する。こうした状況における日本政府の情勢判断、対処方針、米国との調整、戦略的コミュニケーション（SC）等について検討させる。

イ 日本セルのレスポンス

- (ア) 期待したレスポンスがあった。
- (イ) 日本によって事態をエスカレーションさせないこと、事態が悪化したときは、まず国民の保護を優先して考え、防衛上の事態に対処することを基本方針とし、事態対処と外交交渉に当たることとされた。
- (ウ) 中国は、尖閣諸島に対し、グレーゾーンで何らかの行為を仕掛けてくる可能性が指摘され、情報収集と警戒監視を強化した。高烈度事態への急激なエスカレーションも否定できないと見積もり、海上警備行動、治安出動、防衛出動など迅速に切り替えていくことが決まった。
- (エ) 自衛隊は武力攻撃事態への備えを固め、事態の悪化に備えて、情報収集の強化、物資の集積をすることとされた。
- (オ) 米軍から南シナ海への航行の自由作戦（FONOPs）への参加を要望されたことについて、日本は東シナ海を重視し、南シナ海での FONOPs には参加しないが、他の方法で、米海軍に協力する方法を検討していくこととされた。
- (カ) 米国からの要望で日米外務防衛閣僚級会議（2+2）を行い、米軍の事前展開等について協議を実施した。
- (キ) 日本からの要望で首脳会談を行った。事態様相は台湾有事と尖閣有事の複合事態と認識された。日米首脳共同声明の要点は、次のとおり。
 - a. 日本は、尖閣事案について武力攻撃事態と認定し、尖閣奪還に全力を挙げる。
 - b. 米国は、尖閣事態に安保条約 5 条を適用し、尖閣防衛にコミットする。米国は、尖閣に対する中国の武力攻撃は日本に対する武力攻撃と認識する。

- c. 日本は、台湾事案について存立危機事態を認定し、合わせて米軍に対する後方支援を行う。
 - d. 日米両国は、台湾と尖閣諸島、先島諸島等を「共通の戦域」と認識し、軍事的に効果的な役割分担の詳細について詰めていく。
 - e. 以上に基づいて、直ちに日米事務の同盟調整メカニズム（ACM）協議を開始する。
- (ク) 尖閣事態が悪化した場合、中国に先んじて日本が上陸する。そのために上陸作戦の準備にかかる。自衛隊の事前上陸作戦の準備には 72 時間かかるため、自衛隊が間に合わない事態も視野に入れておくこととされた。
- (ケ) 海上保安庁法 25 条の制約から、事態悪化時には海保巡視船は使用せず、迅速に海自と交代させる必要が指摘された。
- (コ) 渡航の中止勧告を含めて、在外邦人の縮小を図っていく。あわせて、困難ではあるが、中国と台湾の日本企業、在留邦人の安全確保を図ることとされた。また、中国と台湾との流通が長期にわたって阻害される事態に備え、サプライチェーンの多角化を推進するとされた。
- (サ) 自衛隊の通信に制約があり、有事には優先した周波数割り当てが必要となるが、手続き上の問題が確認された。
- (シ) 事態様相に鑑み、自衛隊の南西諸島への展開が速やかに行えるように配慮することが決定された。自衛隊の迅速な機動展開に必要な各種法律の適用除外を可能にするため、防衛大臣から武力攻撃事態の即時認定の要望があった。適用除外には所管省庁の手続きが必要であり、その前提となる対処基本方針の閣議決定を行うことが優先との認識が国家安全保障局長から示され、速やかな基本方針の策定が指示された。
- (ス) 中国からと推定されるサイバー攻撃に対して、日本国内を含むサイバー防衛の米国の協力を認めることが決定された。

(2) シナリオ②「邦人輸送・国民保護・避難民対処」

ア シナリオの概要と目的

中国は、米国に台湾事態への介入を躊躇わせ、また日本の米軍支援を躊躇させるためグレーゾーンの段階からハイブリッド戦を仕掛ける。また、日本政府には、事態認定で可能となる自衛隊の行動が、中国の行動を更にエスカレートする恐れがあるとの想定を付与する。こうした状況での在外邦人の安全確保と事態認定のタイミング、民間輸送力の活用、米国等との共同、邦人輸送・国民保護と作戦準備の優先順位、限られた自衛隊の能力や避難民受入れ能力の限界等のジレンマを付与し、国家（政府）としての対応について検討させる。

イ 日本セルのレスポンス

- (ア) 期待したレスポンスがあった。
- (イ) 日本政府の中国と台湾に対する立場は従来の通りであることが確認された。
(武力行使は 1972 年の日中共同声明が前提とした「台湾海峡の平和と安定、現状の維持」の前提を崩す行為である。)
- (ウ) 国民の安全確保を最優先で実施する方針が総理から示された。また、武力攻撃事態となれば、中国や台湾の在留邦人の輸送が極めて厳しくなるとの判断から、事態認定のための情報収集は万全に行う方針が示された。(武力攻撃事態認定となれば、中国本土にいる邦人の保護が極めて難しくなるため。事態認定後は、邦人の第 3 国への移動について、速やかに行うように調整する方針が示された。)
- (エ) 日米で台湾に関する立場をすり合わせ、情報の共有を強化することとされた。また、米国が台湾への防衛姿勢を明確にするよう、日本政府からアメリカの「曖昧政策」の変更を働きかけることが決まった。
- (オ) 防衛省は、事態が急速に悪化する可能性が高いと見積もり、態勢を強化するため、国際緊急援助隊の待機解除、海外派遣部隊の帰国、輸送艦部隊の南西方面への展開を決めた。
- (カ) 米国等の非戦闘員退避活動 (NEO) と我が国の邦人輸送 (TJNO) は共同で実施するが、自衛隊の輸送能力には限界があるため、日米が共同してできる範囲を調整していくこととされた。また、友好国の国民の輸送についても可能な範囲で実施し、米国から強く要望された米国輸送機の援護も同様とされた。(自衛隊は十分なアセットを割けないので、細部については日米で調整。)
- (キ) 避難民の入国管理、検疫への便宜など、他国の NEO に関係する後方支援を強化する方向が決まった。
- (ク) 経済を中心とする対中制裁の内容について、各国と協調して実施する。(金融制裁、個人への制裁、資産凍結、ハイテク機器の輸出管理などを、レアメタル等の禁輸などの可能性を考慮しつつ検討する。)
- (ケ) 台湾や先島諸島からの住民の輸送は、極力民航機 (チャーター便を含む、中立国キャリアを活用) で行うこととされた。また、空自機の使用を調整していくこととされた。
- (コ) 中国政府が、台湾海峡、バシー海峡、与那国海峡を軍事的に封鎖するとともに、海上臨時警戒区を設定し、すべての外国船舶の立ち入りを禁止したことから、南シナ海経由のエネルギー・ルートが使用できなくなると判断し、迂回航路の設定とシーレーン防衛によって、安定したエネルギー供給を図っていくことが決定された。

- (サ) 上記について、我が国の民間輸送力の安全の確保を優先して実施することが決まった。（航空会社、船主協会、海員組合への配慮を忘れない。）
- (シ) また、化石燃料に代わる代替エネルギー輸入を調整していくこととされた。（電力会社のダメージを吸収するように国を挙げて実施する。）
- (ス) 台湾国内の情報通信サービスが、サイバー攻撃と海底ケーブルの破壊によって混乱状態にあることから、成層圏プラットフォーム（HAPS）を運用し、台湾に対する通信支援を実施することとされた。
- (セ) 台湾国内の情勢が急速に悪化したことを踏まえ、官邸に邦人輸送・避難民保護・国民保護に関する特別室を、各省庁から人員の派遣を得て設置することが決まった。
- (ソ) 台湾と中国からの邦人の輸送への影響を考慮し、武力攻撃事態認定のための情報収集を厳格に実施した。その結果、尖閣諸島への不法上陸漁民が重火器武装する特殊部隊と確認するに至り、政府として武力攻撃事態を認定した。
- (タ) 現在生起している事態は複合事態であるとの認識に基づき、武力攻撃事態（尖閣諸島、先島諸島）に加え、台湾有事に関連する存立危機事態の対処基本方針を作成し、速やかに国会に諮ることが決まった。また、我が国の決定が正当であることを示す情報を、世界に発信することが決まった。そのため、関係省庁から担当局長等を差し出し、内閣府に SC 専門組織を立ち上げることとされた。
- (チ) 自衛隊は、柔軟抑止選択肢（FDO）と作戦準備を兼ねて実施中の統合演習を終了し、速やかに防衛行動に移行することとされた。
- (ツ) 尖閣諸島や先島諸島の警備のため、本土から警察力を沖縄に投入すること、また、本土の原発など重要インフラへの攻撃の可能性が高いと判断し、警備を強化することとされた。
- (テ) G7 などと調整の上、中国への経済制裁を実施することとされた。
- (ト) 先島諸島からの住民の避難先が石垣島と宮古島となっていたところ、沖縄以北、本州地域に拡大して実施することとされた。また、那覇空港の第 2 滑走路を米軍と自衛隊の展開に専用使用させるため、避難民輸送に使用する空港を沖縄以北を含め実施していくこととされた。
- (ナ) 自衛隊の作戦区域を広く指定する方向が決まった（事態認定毎のモザイク的な区域指定、行動命令はしない方針）。指定地域が攻撃対象となる可能性から住民保護を考慮する。自衛隊は先島諸島の防衛に主眼を置き、部隊を増勢し、物資輸送の帰り便に余裕があれば国民保護を支援することとされた。
- (ニ) 必要経費は国債発行をもって充て、予備費および緊急予算の手続きを検討することとされた。

- (ヌ) 世界に対して、メッセージ「事態をエスカレートしているのは中国、人命軽視は中国である」を日米共同で発信し、また中国の海上臨時警戒区の危険性についても、米国と協調して発信していくこととされた。

(3) シナリオ③「中国の核による恫喝と使用」

ア シナリオの概要と目的

中国は急速に戦略核兵器を増強し、核戦力の対米パリティをほぼ達成した。また、中距離以下の新型弾道ミサイルと巡航ミサイルの開発・配備を終え、対米優位を獲得したことにより、「エスカレーション抑止」の実効性を高めた。習近平は、台湾の独立を阻止するための武力行使を決定し、日本に対するプロパガンダ動画の配信等の三戦を強化する。中国は台湾を封鎖、偽旗作戦によって電撃的にミサイルの飽和攻撃を実施。また、米軍参戦の機先を制するため極小規模の核爆弾による攻撃で「エスカレーション抑止」（核恫喝、象徴的な核攻撃）を実行する。日本国内の世論は、台湾有事に巻き込まれ核攻撃されることを回避すべきとする声と日米同盟を重視し毅然と対処すべきとする声で二分される。これに対する日米の抑止及び対処の方針を検討させる。特に、米国の拡大抑止の信頼性を高める実効的な措置、国内世論・国際社会に向けた SC のあり方を問う。

イ 日本セルのレスポンス

- (ア) 期待したレスポンスがあった。
- (イ) 中国の狙いは日米の分断であり、低出力核を用いたエスカレーション抑止を実施する可能性があるとして分析された。
- (ウ) 情報収集の強化と並行して、急速に先島諸島の防衛を強化していくこととされた。
- (エ) 米国の中距離核戦力（INF）相当の核戦力の復活はできておらず、中距離以下の核バランスは中国優位の状態であること（戦略的には安定、戦術的には不安定）、並びに、台湾有事には米国が介入することから
 - a. 「米国の核の傘が台湾にもかかる」ことを認めるように米国に向けて要請していく。
 - b. 核抑止の有効性について米政府に再確認していくとされた。
- (オ) 米国政府に対して、曖昧政策を変更するように働きかけていく必要があることが確認された。日本政府は米国と足並みを揃えながら、台湾の現状維持を望むとのメッセージを、中国と台湾に対して発信することが方針とされた。
- (カ) 台湾の事態が悪化した場合の対応方針として、我が国への武力攻撃事態、台湾への存立危機事態を認定する準備を行う。（米政府は了解。）

- (キ) 沖縄担当大臣を沖縄県に常駐させるなど、内閣として（政府として）沖縄県人に寄り添う姿勢を示すことが確認された。
- (ク) 防衛省は、台湾有事が生起する場合に備え、自衛隊の態勢を強化していくことを方針とした。
- (ケ) 我が国領域が中国の海上臨時警戒区に含まれ、航行の自由が阻害される事態への対処基本方針は、以下のとおりとされた。
 - a. 中国の海上臨時警戒区に我が国の領域が含まれること、核の恫喝に類する外交部報道官の発言には、外交ルートより厳重に抗議する。
 - b. 中国政府の「非」を国際社会に積極的に発信する。
 - c. 尖閣諸島方面の情報収集体制を強化する。
 - d. 我が国防衛上の事態の早期察知と中国の違法行為の採証のため、艦艇や機雷で我が国の領域や国際水域が実際に封鎖されているかどうか確認する。
 - e. 米国の台湾防衛（6条事態）への支援として、大規模な米軍兵力の展開要請を受け入れ、関連する後方支援（特定公共施設の利用、宿泊、輸送など）は関係省庁が協力して実施する。
- (コ) 中国への経済制裁を各国と協調して実施することとされた。
- (サ) 他方で、中国の日系企業の安全確保を引き続き図る必要性が指摘され、台湾との商取引ができない状態が長期化する事態への対応を検討するとともに、事態の長期化に備え、海上交通路の安全、安定で安全な物流ができるように関係省庁が協力して対処することが決定された。
- (シ) 中国の彭佳礁上空での核爆発については
 - a. 核攻撃をさせない抑止力を強化していく。
 - b. 国民に対する SC 実施を検討する。（核抑止が健全に機能していること、その一環としてアメリカの決意を示すデモンストレーション、例えばオハイオ級 SSBN の日本寄港。）
 - c. その根拠とするために、核爆発の汚染状況の調査（証拠の採集）を速やかに自衛隊等が実施する。
 - d. 非核三原則については、民主党政権時の岡田外相の見解を踏襲し、現政権としての判断を行うこととされ、総理に一任された。
- (ス) 核恫喝（核爆発）があった事実、違法な海上臨時警戒区の設定など、中国政府の「非」を国際社会に積極的に発信していく。偽情報に関する規制や正しい情報の発信を強化していくこととされた。
- (セ) SC の一環として、政府の核恫喝に対する毅然とした姿勢と台湾有事に対する日米共同対処の方針について、総理会見が実施された。

4 成果の概要

（１）参加者及び国民の理解の深化

2日間のシミュレーション（事後研究会を含む）を全て公開し、多数の報道関係者とオブザーバーの参加を得ることができた。折から、ペロシ米下院議長の訪台に対抗する中国の大規模軍事演習が実施中であり、シミュレーション当日からテレビや新聞等で多数の報道・オンライン記事配信があった。6日、7日の報道については別紙第3「シミュレーション当日の報道一覧」を参照。

また、総理大臣役の小野寺議員への取材や多数のテレビ番組出演など、参加議員の皆様によって多大な広報効果を得るとともに国民の理解を深めることができた。同時に、参加者から非常に有意義な経験ができ、今後の実務の参考となったとの異口同音の声を得られた。

（２）政策提言事項の導出（速報）

2日間にわたる3つのシナリオ演習の結果、台湾海峡危機に対し日本が備えるにあたり検討すべき課題が多数抽出された。以下で、その主要な課題を順不同で列挙し、若干の解説と政策提言の一案を提示する。

① 事態認定とその手続きに係る課題

改めて事態認定の重要性と難しさが、全シナリオを通じて浮彫りとなった。自衛隊の行動だけでなく、国民保護や経済制裁等の発動には、事態をどのように認定し、どの法的根拠に基づいて措置するかが対応方針の基本となる。その際、以下のようなジレンマがプレイヤーを悩ませた。

- 武力攻撃事態認定のための構成要件：尖閣に上陸した武装漁民の攻撃、海保・警察の死傷者の発生、臨時警戒区の設置や機雷敷設等が武力攻撃に当たるかどうか等で議論があった。判断に必要な情報収集能力の不足が指摘された。
- 武力攻撃事態認定と邦人退避措置のタイミング：総理は一貫して国民保護（在外邦人の安全）を最優先としたが、防衛大臣からは自衛隊の作戦準備等のため、一刻も早い武力攻撃事態認定を求めた。事態認定は閣議決定（公表）されるため、その時点から中国は敵と位置付けられ、在中国法人の退避・安全確保は困難となる。早期認定と退避時間の確保というジレンマに直面した。
- 複合事態（尖閣防衛と台湾有事）における事態認定：尖閣防衛は武力攻撃事態、並行して生じた台湾有事は存立危機事態が認定された。事態認定の都度閣議が必要となり、先の認定の修正に閣議を要する場面があった。防衛出

動、治安出動等の区域の指定と事態認定の関係についても、自衛隊の権限や民間能力の徴用に関連し、整理が必要となった。

- 検討されなかった事態認定：今回のシミュレーションでは、緊急事態、武力攻撃予測事態の検討が為されなかった。また、治安出動と事態認定の関係についても議論は無かった。

情報が不足し急激に変化する状況に適時適切に対応するためには、上記の課題を克服する以下のような措置を検討する必要がある。

- 各事態認定の現実的な要件の整理、認定に関する基本的な方針の確立
- 各事態と自衛隊の行動等の関係の整理、要すれば対応措置の適時性・的確性を向上させるための事態と行動の関係の簡明化（法改正を含む）
- 事態認定や対処基本方針等の事態対処に係る閣議決定の迅速化

② 国民保護等の法制および体制に係る課題

在外邦人の避難・安全確保、作戦地域の国民保護、台湾からの退避外国人・避難民の受入れに関し、法的・体制的な不備が明らかとなった。

- 国民保護法制（2004年）には、存立危機事態の規定がないため、武力攻撃事態が認定されるまで、国民保護措置が実施できなかった。現実的には、武力攻撃事態認定前の作戦準備段階において作戦地域住民の退避が必要であり、自衛隊の輸送能力の活用等も可能。武力攻撃事態となれば、自衛隊は防衛作戦に集中するため、国民保護に避ける余力はほとんどない。
- 在外邦人輸送の際に国際共同するための要件の不備：先の自衛隊法改正では、依然として日本と直接関係のない外国人の輸送ができないため、台湾からの非戦闘員退避（NEO）を関係国と共同実施する際に支障を来した。また、米軍と共同する際に、米軍輸送機・輸送艦の自衛隊による護衛を求められたが、武器等防護は「戦闘が行われている」地域を除く必要がある。これら多国間の作戦調整を実施する枠組み、手続きが存在していない。
- 現実的な計画の未整備及び輸送や受入れに必要な能力の不足：地方自治体の国民保護計画を超えて必要となる国の広域避難計画が無く、「沖縄県民の大規模疎開は非現実的」（沖縄県担当又吉進氏）という声に対応する国民保護の在り方が必要とされた（シェルターの普及など）。また、労働組合等を説得し、民間航空・船舶による輸送を確保する必要性が指摘された。避難民等の受入れのためのスクリーニング機能、宿泊施設等の確保が求められた。

在外邦人の安全確保、国民保護は事態対処において最も優先すべき措置であろう。政府だけでなく地方自治体や地域住民の理解と行動が重要であることを踏まえ、速やかに以下の対応を検討する必要がある。

- 現実的なシナリオに基づく各種所要の見積もりの実施：台湾海峡危機の様相に応じた邦人輸送、国民保護等の所要を事態の推移に応じて見積もり（地域住民の意向調査を含む）、各種計画策定の基礎データとして整備
- 日米共同・多国間協力による NEO の調整要領と計画の作成：関係国の NEO 計画や輸送能力のすり合わせを実施し、予め共同計画案を策定しておくことが必要
- 民間輸送力や宿泊施設、特定公共施設の利用に関する措置：事態の緊張の程度（外務省による渡航注意レベル）に応じた民間輸送力等の借上げ契約の締結、政府と特定公共施設管理者との間の協定の締結等の具体化
- 上記を踏まえた関係法令等の解釈の確立（要すれば改正）：現行法に基づき可能な対応（法的制約）を明確にし、状況に即した適時適切な政策判断を実施

③ 自衛隊の能力等に係る課題

今回の政策シミュレーションでは、自衛隊の作戦行動能力については検証されなかったが、武力攻撃事態以前のグレーゾーンにおける対処（海保との役割分担等）、作戦準備に必要な措置、輸送力の不足、国内重要インフラの警備・防護強化の必要等が指摘された。

- 尖閣諸島警備・防衛に関する自衛隊と海保の連携：海保の能力を超える状況（死傷者の発生など）が生起し、海自に海警行動または防衛出動が下令され、防衛大臣からは海保による自衛隊の補完が要求される一方、国交大臣からは海保の想定外の任務として作戦海域からの離脱を要求された。また、上陸した武装漁民の逮捕・制圧、あるいは先行上陸についての議論があった。
- 防衛出動下令前には自衛隊・米軍の作戦準備の促進が困難：自衛隊の南西諸島への迅速な展開には道路法等各種法令の適用除外が必要だが、防衛出動下令前の適用除外はできない。用地の取得に関しても同様であり、米軍の展開場所に関しては駐留軍用地特措法の適用が必要であるが、過去に前例が無く、手続きも未整備との指摘があった。
- 邦人輸送の際の自衛隊の航空輸送力、空港の安全確保能力の不足：空幕長から空自輸送機の全力を投入すると 1 回で 1,500 人の空輸が可能だが、作戦準備所要との関係で投入時期は自衛隊による判断が必要との指摘があった。陸幕長から、米軍のアフガン撤退作戦時には 6,000 人の兵士が空港の安全確保

等に投入された事例紹介があり、同様の作戦を陸自が実施することは困難との指摘があった。

- 海底ケーブル、電力等重要インフラ防護及び国内治安維持の強化：尖閣や台湾での緊張の高まりとともに国内でも爆破テロやサイバー攻撃による被害が拡大する状況を受け、重要インフラの警備強化、サイバー攻撃対処の専門組織の立ち上げ、国内在住中国人の行動監視等の必要が指摘された。

台湾海峡危機・尖閣有事に対応する自衛隊、海保の能力強化はもとより、その連携要領を明確にし、関係法令を改善する必要がある。また、重要インフラ防護や治安維持の体制整備を急ぐ必要がある。

- 現行の自衛隊法と海保法を前提とした事態対処の連携要領の明確化：防衛出動下令時の防衛大臣による海保の統制は、海保の警察機関としての編制装備・練成訓練・対処基準を前提に、作戦海域における混在回避、他海域における海自の警戒監視任務の海保による代行など、現実的な対応を検討
- 作戦準備に必要な適用除外の実効性を高める措置の検討：防衛出動待機命令の活用、適用除外の必要性・妥当性を見直し、平時から実施可能な措置の洗出しなど
- 尖閣防衛・台湾有事に必要な自衛隊の能力向上：現実的なシミュレーションによる所要能力の積算と優先順位等を明確にした迅速な防衛力整備、所要の防衛予算の確保

④ 米国等との共同対処に係る課題

日米共同に関しては 2+2 や首脳会談を積極的に開催し、意思疎通が図られたが、事態対応に関する基本的な方針で一部齟齬が見られた。

- 米国は台湾防衛重視の一方日本は尖閣防衛・国民保護を優先：米国は、尖閣 5 条事態へのコミット、拡大抑止の実行等、日本に対し明確に方針を提示したが、台湾防衛の曖昧政策の変更や台湾への核抑止の提供については明言せず。逆に日本に対し、米軍部隊の事前展開、NEO 作戦での護衛・施設提供、台湾防衛作戦支援を要求。また拡大抑止の証明として弾道ミサイル潜水艦（SSBN）の寄港を提案。日本は、事前展開、SSBN の寄港については明確には回答せず。
- 武力攻撃事態認定に関し、米側の事前承諾は得られず：日本側の得た情報に基づき事態認定することに米側の承諾を得ようとしたが、米側は情報未確認を理由に原則論（日本の判断を尊重）に終始。
- 台湾からの非戦闘員退避に関する日米共同・多国間協力の調整：前出

首脳レベルから事務レベル ACM まで、既存の調整機能が活かされたが、以下の項目について平素から共同要領を具体化しておくことが必要。

- 台湾海峡危機における日米共同対処（グレーゾーン、準備段階を含む）
- 日本の事態認定に応じた日米の行動基準・交戦規定（ROE）
- 台湾及び有志国との NEO の調整枠組み・協力要領

⑤ 核の拡大抑止に係る課題

非常に機微なテーマにも関わらず、真摯かつ真剣な議論が行われた。シナリオの制約もあり、危機が始まってからの議論となったため、SSBN の寄港の他には拡大抑止の実行性を高める方策についての検討が乏しかった。

- 米国からの部隊展開（通常作戦及び核抑止の両方）の受入れ：地元や世論の反対に対する対策が十分議論されず、受入れの決心が曖昧になった。
- 拡大抑止の信頼性を高める方策についての具体的な日本側からの要望：中国の核使用・核恫喝に対する非難と日本に対する拡大抑止の決意表明を求めることに留まった。例えば、米国の報復を確証させるための戦略部隊によるデモンストレーション実施の要求などは無かった。
- 中国による世論戦への対抗、分裂する世論への説得工作等：議論にはなったが具体的に踏み込んだ措置には至らなかった。

核の拡大抑止の信頼性を高めることは、中ロ等の「エスカレーション抑止」に對抗する上で喫緊の課題である。今回のシミュレーション参加者には十分その認識が共有されたものと思われる。その上で、さらに以下の措置を検討する必要がある。

- 政治家、政策担当者、国民一般の核に関する理解の促進：政策決定に係る者の専門知識の習得と理解の深化は、米国との協議・交渉を進める上で不可欠。また、心理戦の要素が強い核恫喝への対抗には政府方針に対する国民の信頼と支持が重要。あらゆる機会を通じて、理解の促進を図ることが必要（今回のシミュレーションの目的の 1 つ）
- 日米の拡大抑止協議の拡充：拡大抑止の信頼性を担保するため、平素から定期的に米国の「核の傘」の具体的手段、作戦計画、待機態勢等を確認し、要すれば日本への部隊展開について時期、規模、装備等を確認しておく必要。また、報復攻撃について実施の条件、目標、手段を確認し、経費や責任の分担について合意しておくことが望ましい。事務レベルの協議と合意を首脳レベルで承認するプロセスを検討する必要
- 「核の敷居」を高める努力：唯一の被爆国として総理から核使用に対する強い非難が国際社会に対して訴えられた。また、米中の信頼醸成を促す意見や

中国の反日ナショナリズムを押さえ、核使用の非人道性・不利益を訴える必要が指摘された。いずれも重要な指摘であり、現実に実行することが重要

⑥ 戦略的コミュニケーションに係る課題

シナリオ全体を通じて戦略的コミュニケーションの重要性が指摘され、官邸に臨時の専門組織の設置、日米タスクフォースの設置、偽情報判別のためのスパコン利用、避難民等へのスマホ貸与による SNS への発信依頼、中国国民へのメッセージ発信等、様々な措置が議論された。いずれも現状実施されていない措置であり、危機時に泥縄式の対応とならないよう、今からでも準備を進める必要がある。また、オブザーバーの 1 人から以下の指摘があった。

- 戦略的コミュニケーションの具体論の不足：例えば、インフルエンサーを活用するにも、政府が特定のメッセージの発信を依頼するのは困難であり、どのように「活用」するのかは慎重かつ踏み込んだ議論が必要。また、政府の方針に批判的な「逆戦コミ」も拡散するなかで有効な議論を拡散させるのは容易ではない。さらに、英語空間における日本の発信能力は極めて限られており、この点はより具体的かつ本格的な議論が必要（尖閣国有化を「nationalization」と訳した悪影響の教訓）。
- 核問題の対応：総理役のプレゼンテーションのあり方は戦略的コミュニケーションの基本を現示。今回実施されたノウハウを他の政治家、政策担当者、専門家等にシェアする必要。

戦略的コミュニケーションは中国が重視する「認知戦」のカギとなる。政府としての組織的な対応のみならず、国民の高い「リテラシー」が求められる重要課題であり、シミュレーションで議論された各種の措置を速やかに実現する具体策が必要である。加えて以下の政策が検討に値する。

- 戦略的コミュニケーション担当専門組織・官の常設
- 機微情報の公表に関する基準や手順の整備
- サイバー空間/SNS の状況把握の常統的な実施：法令で禁止されている「通信傍受」ではなく、日本国民のプライバシーを守りつつサイバー空間/SNS の秩序と安全を確保する、国家としての体制の整備。不正アクセス防止法の改正
- 政府及び国民の「SC リテラシー」の向上：経産大臣から「サボタージュ」という言葉を使うべきでないとの指摘があったように、また、総理会見で示されたような、日本が発信するナラティブの質を高める専門知識・技能の育成。国民一般の啓蒙

⑦ 経済制裁等の非軍事的手段による対応の課題

中国の非軍事的手段による攻撃への対処と日本が採る経済制裁等の措置について活発な議論があり、以下の課題が認識された。

- 中国の人質外交や経済的手段による圧力への対応：在中国法人・企業の安全確保、代替サプライチェーンへの移行、中小企業対策、迂回等による海上輸送路の確保等の問題が経産大臣から繰り返し提起されたが、具体的な解決策は示されなかった。
- 日本が採り得る措置と G7/EU との共同：財務大臣から金融制裁、資産凍結、禁輸措置等の提案があったが、G7/EU との共同歩調が大前提とされ、具体的な実施時期、発動条件等についての踏み込んだ検討は為されなかった。

非軍事的手段の攻防は経済安全保障の核心であり、平素から戦略的自律性と戦略的不可欠性の強化を進める必要がある。一方で、有事に国・政府が採れる措置は限定的であるため、以下の検討が必要である。

- 企業による中国関連リスクの把握と危機管理の準備：武力攻撃事態認定以降は、在中国邦人企業の資産や在留邦人の安全を守るための手段を国・政府はほとんど有さない。この現実を経済界・企業経営者に周知し、予めリスクの分散と低減を図ることを慫慂
- 米国および G7 等同志国との対中経済安保戦略対話の推進：ウクライナ戦争におけるロシアへの経済制裁を参考に、ロシアより遥かに経済規模が大きく相互依存関係の深い中国に対し、どのような非軍事的手段による措置が可能か、手段、時期、規模、発動条件等について具体的に踏み込んだ協議を実施し、戦略の整合を図ることが必要

⑧ 台湾との関係に係る課題

シミュレーションでは、日中共同声明の前提が「平和的解決」であり、中国が武力行使をした時点で、「一つの中国」の原則は無効との認識が共有された。その認識に基づき、以下のような措置が提起された。

- 台湾政府への「現状維持」の努力要請
- 海底ケーブル遮断等により孤立する台湾への通信手段の提供
- 日米台コミュニケーションのための民間企業連携による緊急対策チーム
- 日台の秘匿連絡体制の確立（MOU の締結）

今回はあまり議論にならなかったが、日本が台湾防衛のために米国と一緒に戦うかどうかという選択を迫られた場合（特に核の恫喝が行われた場合）、政治がどのような発信・決断を行うかは重要な論点となる。政府として「台湾」の未承認国家

としての位置づけを明確にし、平素から静かに台湾との実務関係を太くかつ重層的に構築していく必要がある。同時に、日本にとっての「台湾防衛」の死活的重要性に関する国民の理解を浸透させることが求められている。台湾との関係に関する政策提言は以下のとおり。

- 台湾と日米の意思疎通の枠組み、手段の強化：日中共同声明に基づく「一つの中国」政策の維持とその前提が崩れる場合の台湾政府との関係構築というジレンマを克服し、危機に至る前に、所要の合意や各種手段の構築が必要
- 邦人輸送、避難民対応に関する具体的な協議：大使館不在の中、在台湾邦人の待避に関する責任の所在や能力の整備に関する具体的な検討が必要。また、台湾からの避難民受入れに関する基本方針の策定が必要。これらを踏まえ、台湾政府との擦り合わせを行うことが必要

5 結び

第2回台湾海峡危機政策シミュレーションは、多くの現職政治家、官僚や自衛官OB、オブザーバーの参加を得て、また多数のメディアによる発信があり、その目的を達成することができた。得られた教訓は多々あるが、一言で言えば「平素からの備え」が不可欠ということに尽きる。本シミュレーションが現実の備えに結びつくことを祈念する。

添付書類：

別紙第1「参加者及び担当役職」

別紙第2「シミュレーションの背景想定」

別紙第3「シミュレーション当日の報道一覧」

別紙第 1

参加者及び担当役職

1 日本セル

役職	8 月 6 日	8 月 7 日
総理大臣	小野寺五典（衆議院議員）	
総務大臣	和田義明（衆議院議員）	
総務事務次官	横浜信一（NTT CISO 常務執行役員）	
国民保護担当大臣	（欠）	松川るい（参議院議員）
外務大臣	松川るい・参議院議員	藺浦健太郎（衆議院議員）
財務大臣	山下貴司（衆議院議員）	
財務事務次官	木村茂樹（元財務官僚、内閣審議官）	
経済産業大臣	有村治子（参議院議員）	
経済産業事務次官	油木清明（戦略国際問題研究所(CSIS)シニアアソシエイト）	
国土交通大臣	細野豪志（衆議院議員）	松川るい（参議院議員）
国土交通事務次官	武藤 浩（元国土交通事務次官）	
防衛大臣	大塚 拓（衆議院議員）	
内閣官房長官	木原 稔（衆議院議員）	
国家安全保障局長	兼原信克（元国家安全保障局次長）	
統合幕僚長	住田和明（元陸将）	
陸上幕僚長	高田克樹（元陸将）	
海上幕僚長	渡邊剛次郎（元海将）	
航空幕僚長	荒木淳一（元空将）	

2 ホワイトセル・調整ボード

セル長	高見澤將林（元国家安全保障局次長）
米国務長官	長島昭久（衆議院議員）
米国防長官	（欠） 細野豪志（衆議院議員）
米国大統領（兼） 安全保障担当補佐官	ケビン・メア（元米国務省日本部長）
中国担当	村井友秀（東京国際大学特命教授）
台湾担当	渡邊金三（元陸将補）
法制担当	中村 進（元海将補）
沖縄県担当	又吉 進（元沖縄県知事公室長）
メディア担当	有元隆志（月刊正論発行人）
サイバー担当	大澤 淳（中曽根平和研究所主任研究員）

3 統裁部

統裁部長	岩田清文（元陸上幕僚長）
統裁部副部長兼研究会 進行・記録係長	武居智久（元海上幕僚長）
統裁部副部長（兼） シナリオ統制	尾上定正（元空将）

シナリオ付与・ タイムキーパー	内山哲也（元海将補）
全般管理	岩谷 要（元陸将） 武藤茂樹（元空将）
全般管理（兼） オブザーバー担当	長野俊郎（JFSS 常務理事） 林 直人・元陸将（JFSS 理事） 西山淳一（JFSS 監事） 藤谷昌敏（JFSS 政策提言委員）
政治家担当（兼） 模擬記者会見内閣担当	本松敬史（元陸将）
メディア担当 （演習記者会見含む）	清田安志（元陸将） 岡本兼一（元空将補）

シミュレーションの背景想定

1. 2022 年 7 月までの状況（事実関係）

(1) 国際情勢

- 台湾海峡危機は過去に 3 回生じた。第 1 次（1954～55 年）は、中華民国政府が中国本土の統治権を喪失し台湾に政府機能を移転したのち、中国沿岸部の島嶼をめぐって中国共産党と国民党が激しい戦闘を繰り広げた。第 2 次（1958 年）は、中国人民解放军が台湾の金門守備隊に対し砲撃を開始したことに始まり、アメリカの台湾支持と武器の供与によって戦局が台湾有利へと傾き、中国人民解放军による金門島奪取が失敗して終結した。第 3 次は、中国が台湾総統選挙への軍事的な介入を試みた時であった。李登輝が進めた民主化の一環として 1996 年 3 月に台湾初となる総統直接選挙が実施され、それに先だって人民解放軍は台湾海峡で大規模な軍事演習とともにミサイル発射実験を行った（1996 年 3 月）。この時、アメリカは 2 隻の空母部隊を台湾海峡に派遣、示威行動を行った。以後、台湾独立志向を持つ民主進歩党（民進党）の陳水扁が混乱する選挙戦を制して中華民国総統に再選されたあと（2004 年 3 月）、中国は「反国家分裂法」（2005 年 3 月）を制定するなど、兩岸関係が緊張した。
- 習近平国家主席の包括的对台湾政策（2019.1.2）が示した「習五項目」は、「中国の夢」の実現には中華民族の復興とそれを実現する台湾統一が不可欠であることを強調した。また、習主席は台湾統一への切迫感が強く、自分の代で台湾問題を解決する決意を持っている。このため、憲法改正等により、3 期目就任への態勢を固めている。
- 中国は 2020 年 6 月、「香港国家安全維持法」を施行し、民主化運動を実質的に禁止するなど統制を強化した。これによって香港の「一国二制度」は崩壊、台湾よりはるか小規模の統治対象である香港ですら「一国二制度」を許容できないことが明らかになったため、「一国二制度」による台湾統一は非現実的となった。台湾の蔡総統は「一国二制度」を断固拒否することを繰り返し表明している。
- 2020 年 1 月、新型コロナウイルス（COVID-19）の蔓延を強制的な封鎖で抑え込んだ中国は、共産党独裁が欧米の民主主義よりも優れた統治体制であることを喧伝する「戦狼外交」を世界中で展開した。さらに「中国式民主主義」を主張する等、欧米中心の国際体制に挑戦する言論戦を強めている。
- 中国は、2022 年冬季オリンピックを成功させたものの新型コロナウイルスの蔓延を抑え込むことに失敗し、「ゼロ・コロナ政策」に基づく強制ロックダウンに対する住民の不満が鬱積、一部で暴力的な行動が発生している。

- 2019 年習近平政権が香港の発展を支えてきた高度な自治権と法の支配を否定した事実は、台湾総統選挙に大きく影響した。2020 年 1 月 11 日、台湾総統選挙の投票が行われ、現職の与党・民主進歩党（民進党）の蔡英文氏が再選を果たした。中国との関係が最大の焦点となる中、約 820 万票（得票率 57%）を獲得して圧勝した。2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻は台湾の危機意識を高め、蔡英文総統は「非対称戦争」を提唱し、自主防衛能力の強化を目指している。
- 2020 年、中国は尖閣諸島周辺海域で海警船舶による活動を強化した。海警船舶は延べ 330 日間にわたって接続水域に侵入し、領海への侵入は 29 日間にも及んだ。また、接続水域等への侵入と滞留する傍らで、中国海警局船舶は尖閣諸島領海内で操業中の日本漁船に接近し追尾する行為を度々行い、11 月に至って日本漁船に海域から退去するよう警告するなど、現状変更の試みを徐々にエスカレートさせている。2022 年に入ってもこの状況は継続し、毎月 4 隻程度の領海侵入がある。
- 中国は、東シナ海から日本海、西太平洋、台湾東部への航空活動（示威活動、ISR、訓練等）を常態化させており、日本の 2021 年度の対領空侵犯措置の回数は過去 2 番目となる 1004 回（内対中国機 760 回）に達した。航空自衛隊は空中警戒管制機（AWACS）E-2C による常続的警戒監視を継続するとともに、日々の緊急発進任務に対応している。中長期的にはグレーゾーンの「消耗戦」といえる状況が続いている。
- 2020 年 5 月、蔡英文による 2 期目の政権がスタートしてから、中国政府は台湾への政治的・軍事的な圧力を強めた。これに対し、日米政府首脳は日米首脳会談（2021 年 4 月）で、中国政府の活動への強い懸念を表明し、「台湾海峡をめぐる問題の対話を通じた平和的解決を促す」と明記。2022 年 1 月の日米外務防衛閣僚協議（2+2）においても日米双方は、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的解決を促した。更に 2022 年 5 月の日米首脳会談においても、国際社会の安全と繁栄に不可欠な要素である台湾海峡の平和と安定の重要性を改めて強調した。
- 2021 年、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ各政府は西太平洋地域に海軍艦艇を派遣し、南シナ海で法に基づく海洋秩序を維持するデモンストレーションを行い、QUAD パートナー国に加えて、西側諸国が域内の秩序維持に積極的に関与するようになった。
- 2022 年 2 月 24 日、安保理常任理事国で核大国のロシアがウクライナに侵攻し、既存の国際秩序と国連が機能しないことを示した。世界構造は、民主主義国と強権的独裁国の対立軸が浮彫りとなり、欧州連合は団結し、フィンランドとスウェーデンの 2 か国が NATO 加盟申請するなど、NATO が活性化した。一方で、米国の軍事不介入政策への懸念が同盟国や台湾で高まり、使用を前提とした核抑止の必要性が認識された。また、ロシアと関係の深いインドや中東・アフリカ諸国等が重要な国

連決議に棄権するなど、世界の分化と複雑化・流動化が進み、AUKUS や QUAD 等を含むインド太平洋地域の安全保障協力関係に影響を及ぼしつつある。

- 中国は、「中国製造 2025」「軍民融合」「軍改革」等の戦略によって、中国本土から約 3,000 キロメートルまでを覆域とする偵察-攻撃複合体（ミサイル打撃力）の能力を質量ともに向上させるなど、接近阻止・領域拒否（A2AD）の態勢強化を継続している。習近平主席は、2022 年秋の党大会における 3 期目就任を最優先に、ウクライナ戦争においてもロシア支持の姿勢を変えていない。
- 中国戦闘機による危険行為が頻発し、オーストラリア国防省は 6 月 5 日、南シナ海の公海上空で通常の偵察飛行をしていた哨戒機が中国軍の戦闘機「殲（せん）16」から妨害を受けたと発表。また、カナダ国防省は 6 月 1 日、北朝鮮が国連安全保障理事会の制裁決議に違反していないか監視していた哨戒機が、中国軍機から異常接近されたと発表。これに対し 中国外務省は、6 月 6 日の会見で、オーストラリアに対し「航行の自由を掲げて中国の主権を侵害することを決して容認しない」と牽制（けんせい）、また、カナダに対しても「いかなる挑発行為も慎むよう求める」と反発した。

（2）情報戦・サイバー戦の情勢

- 中国は、台湾当局の政府文書や政府内データを入手する目的で、断続的に台湾に対してサイバー攻撃を実施してきている。2018 年ごろから新たに 4 つの攻撃グループ（APT40、Mustang Panda、日本にも攻撃を実行している Black Tech 及び Taidoor）が、台湾政府機関と政府関係者 6,000 人のアカウントを標的として攻撃を実行。
- 中国のサイバー攻撃は、個別組織や企業への標的型攻撃から、サービスプロバイダーを狙うサプライチェーン攻撃に変化し、面的に台湾政府や企業を攻撃可能になってきている。とくに、政府機関が利用している VPN やクラウドシステムなどのネットワークの足回りも攻撃対象となっている。中国は、このような平時のサイバー攻撃を通じて、有事に台湾政府、軍、重要インフラなどの情報システムに侵入する足がかりを築いている。
- また、最近の傾向として、個人情報バルクデータ収集の一環で狙われる事例が発生している。個人情報のデータは、ターゲットを絞った情報戦を行う際に不可欠なデータであり、中国が将来的な認知領域の戦いを優位に進めるために、台湾市民の政治的な傾向や思想信条を含むビッグデータのデータベースを構築している可能性が疑われる。
- 中国政府は、情報戦・認知領域の戦いの一環としてアジア各国の選挙に対しても「情報操作型」サイバー攻撃を行っている。台湾に対しては、2018 年の統一地方選挙で大規模な情報操作型攻撃が行われた。この選挙では与党民進党候補が国民党

候補に相次いで敗北したが、特に高雄市長選挙では、野党国民党の韓国瑜候補が事前予想を覆す形で当選した。この選挙では、中国政府が関与するネット部隊が、フェイクニュースの拡散や、韓候補の SNS 支援を大規模に行った（韓候補を支援する「韓粉」と呼ばれる熱狂的な支持者が突如大量に現れた）と分析されている。なお、韓高雄市長は 2020 年 6 月のリコール投票が成立し、罷免されている。2020 年の総統選挙を控え、中国による世論浸透を防ぐために、2020 年 1 月から「反浸透法」が施行され、他国からの情報操作を含む介入が法律により禁止されることとなった。

- 2020 年の総統選挙では、中国政府は、情報戦の一環として、台湾の親中メディアや世論調査機関に対して影響力を行使し、親中候補が有利となる偽の世論調査結果を公表させ、さらに、「五毛党（報酬を得て SNS 書き込みをするグループ）」を動員し、Facebook などの SNS で反中候補を集中的に攻撃し、親中候補を支援する情報操作を行った。

(3) 電磁波領域の情勢

- 中国軍が実施する電磁波攻撃は、台湾軍の通信の妨害、暗号解読による通信内容の傍受、レーダーの無力化等を目的として、電磁波情報の収集・分析、妨害の実施、敵からの電磁波攻撃の防護などから構成される。
- 中国軍の電磁波部隊は、戦略支援部隊の他、各戦区、集団軍にも配備されており、その総数は世界一である。
- 中国軍の電磁波部隊の能力は、台湾軍の活動に必要な通信、情報・監視・偵察（ISR）活動に必要な装備のみならず、広く台湾政府、民間通信をカバーしており、台湾を圧倒している。また、平素より常続的に活動しており、台湾軍の艦艇、航空機、レーダーサイト、地上部隊等の電磁波情報を収集・分析し、電磁波情報で相手の部隊・装備を識別可能なレベルまで概ね達している。更に、中国軍部隊と近接したことのある、自衛隊の艦艇、航空機の電磁波情報を一部保有している。
- 有事においては、目標となる艦艇、航空機、レーダーサイト、地上部隊等の通信、ISR 活動を妨害する他、火力と連携した攻撃を行うことが出来る

2. 2027 年頃までの状況（想定）

(1) 日本

- 与党（自公政権）は 2022 年 7 月の参議院選挙に勝利し、岸田内閣は衆参国会で過半数を維持した。ウクライナ戦争を踏まえ、2022 年末に国家安全保障戦略が改訂、国家防衛戦略が作成され、防衛予算が増額されたものの、国内世論は、専守防衛や非核三原則の遵守を主張するリベラル派と憲法改正を主張する保守派に大きく分か

れている。2025 年の衆参ダブル選挙で与党は僅差で勝利したが、国内情勢に大きな変化は見られない。

- コロナ禍は一定以下に収束し、海外渡航や経済・社会活動の制限はすべて解除されたが、ウクライナ戦争によるサプライチェーンの混乱、不安定な為替相場と円安の進行により、日本経済は低迷。効果的な経済対策を打てない政権に対する国民や経済界の不満が高まり、政権与党への支持率は低下する傾向が続いている。
- ウクライナ戦争におけるサイバー戦の教訓を重視した日本政府は、サイバー防衛の体制を大幅に見直し、内閣官房に総理直属の内閣サイバーセキュリティ局を設置した。従来の内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）・デジタル庁・各省にまたがるサイバーセキュリティ関係の権限を集約し、重要インフラ等のサイバー攻撃に対処する技術的実働チームの組成を行い、サイバー防衛態勢を強化しつつある。
- 防衛面では、日米 2+2 共同声明に基づき、宇宙・サイバー・電磁波を含む多次元領域の同盟協力の枠組みが強化されつつある。自衛隊に、宇宙作戦群、サイバー作戦群、電磁作戦群が設立され、多次元領域の戦略支援能力強化に向け、米国の協力を受けて新領域防衛力の整備が進められている。宇宙領域では、宇宙領域の常時監視体制、日本版コンステレーション衛星、有事の妨害能力が構築されつつある。サイバー領域では、サイバー空間偵察能力、有事の妨害能力が整備途上にあり、サイバー空間状況把握センターの設立、サイバー作戦部隊（ハンティング・フォワードチームを含む）が組成されている。
- 防衛力整備は、財源の制約を受けつつ漸増する防衛予算によって装備の近代化や弾薬・部品等の継戦能力が改善したものの、抜本的な輸送力の強化や施設の抗堪化等は、進んでいない。

(2) 朝鮮半島

- 北朝鮮は 2021 年 1 月の党大会で発表した核抑止力の強化目標が達成されたと 2026 年に公表、極超音速滑空弾、核弾頭の小型化・多弾頭化、固体燃料推進 ICBM、潜水艦発射弾道ミサイル等を実戦配備していると見られる。2022 年に実施された第 7 回核実験は、第 6 回（2017 年 9 月）の出力 160 キロトン（広島型原爆の約 10 倍）には及ばなかったが、実用化の最終確認と見られている。
- 北朝鮮の経済は悪化を続け、コロナ禍、制裁、災害の 3 重苦によって体制維持の危機が懸念される状況に至っている。
- 韓国は文在寅大統領の後を受け、尹錫悦（ユンソクヨル）大統領が就任し、米韓同盟重視、日韓関係改善を志向したが、議会のねじれと国内世論の分裂のため大胆な政策を打ち出すことができず、大きな成果は上げられなかった。2027 年の大統領選挙は、北朝鮮支援を掲げる進歩系野党候補が僅差で勝利した。

(3) アメリカ

- 米国は、ウクライナ戦争を踏まえロシアを当面の脅威、中国を優先的に対応すべき脅威と位置づける国防戦略を公表したが、国防予算の制約のため対中軍事バランスの回復は遅れている。陸軍は中距離極超音速兵器（LRHM）の開発を完了し、グアム島等への配備を開始した。
- 2022 年の中間選挙では共和党が上院の過半数を取り戻し、バイデン政権はレームダック化した。これに危機感を持った民主党は、2024 年大統領選挙に向けて挙党体制を強化し、目覚ましい進出を見せた若手候補 Y 議員が大統領選を制し、政権維持に成功した。共和党はトランプ前大統領支持派と反対派が分裂したまま統一候補の擁立に失敗、敗北となった。同時に行われた上下院選挙でも民主党が多数派を取り戻し、2026 年の中間選挙でも民主党が多数派を維持している。
- 米国内の分断と対立はさらに深刻化している。GAFA 等の巨大企業が持つ影響力は益々強まり、政府の政策決定や中国との競争戦略を大きく左右する存在となっている。
- ウクライナ戦争の結果、米国の同盟国の間には、プーチンの核の恫喝（Escalate to De-escalate）戦略が米国の軍事介入を抑制したという認識が広がり、中国が同様の戦略を取った場合の米国の拡大抑止の信頼性に対する不安が拡散した。米国は同盟国に対する拡大抑止の再保証を宣言したが、実効的な措置に乏しいとの批判がある。

(4) その他の地域

- 欧州では、ウクライナ戦争の結果、ロシアとベラルーシがウクライナを挟んで NATO（フィンランド及びスウェーデンが加盟）と対峙する構造となった。ロシアは、プーチン大統領の病状悪化を理由に政権が交代し、ウクライナとの停戦を実現した。停戦を受け欧米は経済制裁等を徐々に緩和したため、ロシアは経済破綻を辛うじて回避したが、社会生活は困窮、中国との貿易や支援によって辛うじて国家の統治機能を維持している状態である。
- ロシア軍は、ウクライナ戦争で通常戦力の壊滅的な損耗を出した一方、核戦力は維持しており、NATO と対峙しないオホーツク海の第 2 撃報復能力（SSBN/SLBM）の確保のため、東部軍管区の態勢強化を図っている。
- 中東では、イランの核開発に関する再合意が成されず、イランは核開発を加速。これに対するイスラエルの先制攻撃の可能性が高まったが、米国の新大統領の新たなイニシアティブによって 2026 年に合意が成立した。
- 2022 年 5 月に誕生した豪州の労働党アルバニー政権は、自由党・国民党モリソン政権の「反中」姿勢から中国との経済関係を重視する「親中」姿勢に転換、日米

豪印クアッドやAUKUSの実効性に翳りが見える。但し、豪州軍との関係は良好である。

3. 2027 年シナリオ開始時の状況（想定）

(1) 台湾海峡

- アメリカや欧州は、新疆ウイグル自治区の人権問題を「ジェノサイド」と認定し、ロシアのウクライナ市民虐殺と合わせて、中国を強く非難。一方、ゼロ・コロナ政策に執着し、都市封鎖を実施したにもかかわらず中国全域に感染が蔓延した習近平の権威は大きく失墜し、低迷する経済状況とも合わせ、市民の習政権に対する不満がかつてないほど高まった。習近平は第 20 回中国共産党全国代表大会（2022 年）で、3 期目となる党総書記に就いて選出されたが、異例の 3 期目に対して党内での根強い批判があり、党内の基盤は盤石ではない。ウクライナ戦争におけるロシアの失態を見た習主席は「シン韜光養晦」を基本に、双循環政策や共同富裕政策を進めたものの成果は乏しく、むしろ国内では貧富の差が拡大、大学新卒者を含む高い失業率で経済成長は一層鈍化している。さらに国内経済への統制強化、労働人口の減少傾向と高賃金化によって外国企業が製造拠点を国外に移転する動きが継続し、国内の経済状態は急速に不確実性を増している。歴史に名を遺すため 4 期目を目指す習近平には、自己が掲げた「中華民族の偉大なる復興」を実現したといえる成果が必要となっている。
- 2024 年の台湾総統選挙は、安定した政権運営を行なった蔡英文総統の成果を受け、蔡政権の現状維持政策踏襲を掲げる民主進歩党 A 候補が勝利した。3 期連続で政権を取れなかった国民党は、中国との融和政策に大きく舵を切り、民進党との違いを明確にして 2028 年の総統選への準備を推進、同党の B 候補に一定の支持が広がっている。その一方で、既存政党に飽き足らないグループが第 3 の政治勢力を結集し「臺灣獨立新党（独立党）」を結成し、台湾独立を全面に打ち出した C 候補を擁立、若者層を中心に支持を急激に拡大している。
- 2027 年、習近平は台湾総統選挙を国内の政権基盤を安定させる好機と捉え、政治、経済、軍事などあらゆる分野で台湾に対する圧力を強め始めた。

(2) 南シナ海の危機発生

- 2027 年 7 月、中国は南シナ海のスプラトリー諸島パローラ島の北東沖合約 100 キロの国際水域に海警法に基づく海上臨時警戒区を設定し、統合軍事演習とミサイル実射試験を実施。フィリピンは、フィリピン領であるパローラ島沖合での中国による軍事演習やミサイル発射実験は、フィリピンの主権を侵害する行為で国際仲裁裁判所の裁定違反であり、演習中止を中国に要求したが、中国は演習を強行。演習終

了後は、中国海軍の船舶等に替わって中国海警局の公船数隻と数百隻の中国漁船が付近の海域で操業。

- 7 月 22 日、中国漁船の一部から武装した漁民が、フィリピンが実効支配するパグアサ島に上陸し、駐留している比沿岸警備隊が武器を使用して、これを強制排除。海上では比海軍の哨戒艦と中国海警船舶との間で銃撃戦が発生、双方に死傷者が出る事態となった。
- 中国とフィリピン双方が相手の不法行動が自国民を危険に曝す事態を招いたと非難を繰り返したが、TikTok や YouTube など、中国の漁民がフィリピンの警備隊から発砲され死傷する様子やフィリピン海軍哨戒艦の砲撃を中国海警船が撮影した動画が複数流され、フィリピンの対応を非難する国際世論が急速に形成された。中国は「本案件は中比 2 国間で処理されるべき案件であり、如何なる第 3 国の介入も認められない」とした上で、周辺の漁民の保護、自国領の保全の為に中国海軍フリゲート艦 4 隻を同地域に派遣したと発表。その後事態は膠着している。

シミュレーション当日の報道一覧

日本経済新聞「台湾有事で机上演習、元防衛相ら グレーゾーン事態など」

2022 年 8 月 6 日 20:00 インターネット版／8 月 7 日朝刊

時事通信社「台湾有事でシミュレーション＝自衛隊に防衛出動も―自民議員ら」

2022 年 8 月 6 日 20:25 インターネット版

産経新聞「台湾有事 国会議員が模擬訓練」

2022 年 8 月 7 日（日）朝刊

読売新聞「台湾有事 対応を議論」

2022 年 8 月 7 日（日）朝刊

FNN プライムオンライン「台湾有事シミュレーション 自民・国会議員らが参加」

2022 年 8 月 7 日 18:11 インターネット版

朝日新聞「台湾有事、その時政府は… 元防衛相らがシミュレーション」

2022 年 8 月 7 日 19:12 インターネット版

TBS NEWS DIG「中国が軍事演習実施中『台湾有事』想定シミュレーション実施 日本の対応を議論」

2022 年 8 月 7 日 19:34 インターネット版

日本経済新聞「邦人退避、輸送力が課題に『台湾有事』想定の上上演習」

2022 年 8 月 7 日 22:00（8 日 13:38 更新）インターネット版

ANN NEWS「緊迫の“台湾有事シミュレーション” 自衛隊の対応決める『事態認定』疑似政府の決断は」

2022 年 8 月 7 日 22:30 インターネット版